

# ごみ減量化・リサイクル推進についての提言

平成30年3月1日

北 上 市 議 会



## ごみ減量化・リサイクル推進についての提言

北上市は、平成20年12月に家庭ごみの手数料化を実施し、その結果、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみがそれぞれ減量となるとともに、市民の分別・リサイクル意識も高まりました。

しかし近年、家庭系ごみでは可燃ごみが微増傾向にあり、ごみ組成分析の調査結果では紙類、プラスチック類、生ごみの比率が多くなっていることから、さらなる減量や資源化の余地があります。

また、事業系ごみは、平成22年度以降増加傾向にあり、特にも可燃ごみの増加が著しい状況です。排出されるごみの中には紙類やプラスチック類が多く混入しているため、家庭系ごみと同様に、事業系資源ごみのリサイクル推進とごみの発生抑制が不可欠ですが、その実態は十分に把握できていない状況です。

北上市ごみ処理基本計画に掲げるごみ排出量削減の平成32年度までの最終目標を達成するためには、市民、事業者、行政が今後の北上市のごみ処理の方向性について、共通の考えの下に一体となり、より飛躍的な取り組みを進めていかなければなりません。

北上市におけるごみの減量化、さらなるリサイクルを推進するために、次のとおり提言します。

提言 1 事業系ごみの実態を正確に把握し、実態に合わせた取り組みを行うこと

提言 2 様々な世代・生活パターンを考慮した普及・啓発を行うこと

提言 3 市民が取り組みやすい目標を設定し、取り組みの成果を可視化すること

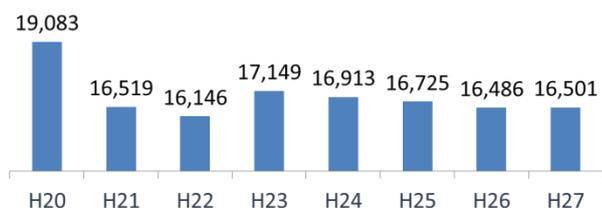
提言 4 市民・事業者と協働したごみの発生抑制の仕掛けづくりを行うこと

## 1 調査結果

【北上市のごみ処理状況】※データは北上市ごみ処理基本計画より

### ①家庭系ごみの排出量（単位：t）

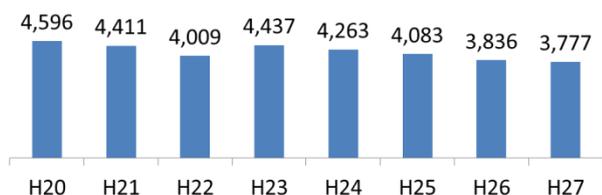
< 総量 >



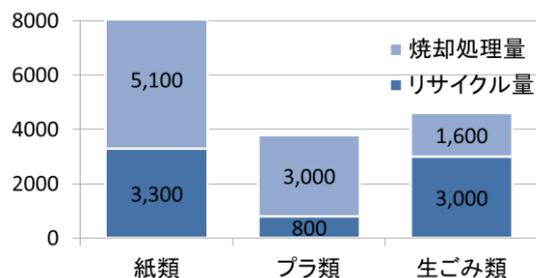
< 可燃ごみ >



< 資源ごみ >



< 資源ごみリサイクル量 (H27年度) >



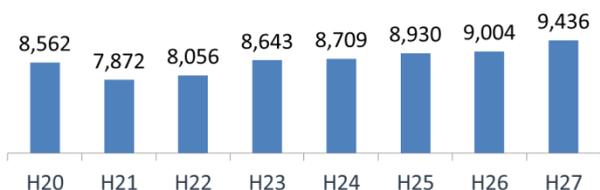
家庭系ごみの総排出量は、平成20年12月のごみ手数料化後に大幅に減少しました。東日本大震災後の平成23年度に増加しましたが、その後はほぼ横ばいで推移しています。

可燃ごみは、手数料化後に一気に減少しましたが、その後はリバウンド傾向にあります。

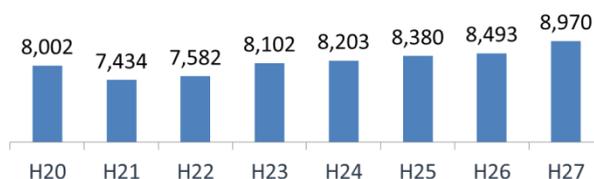
一方、資源ごみは、わずかながら減少傾向にあります。他市と比べて資源化率の高い北上市ですが、可燃ごみが増加傾向にあることとあわせて考えると、分別の意識が少しずつ薄れてきている可能性があります。

② 事業系ごみの排出量 (単位: t)

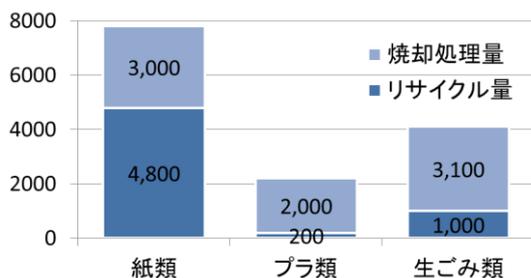
< 総量 >



< 可燃ごみ >



< 資源ごみリサイクル量 (H27年度) >



事業系ごみの総排出量は、平成 20 年 7 月のごみ処理手数料の改定や、同年 9 月のリーマンショックの影響による経済活動の停滞などにより、平成 21 年度にいったん減少したものの、その後は増加傾向が顕著となっています。

市は、増加傾向の背景として、事業所数の増加や経済活動の活性化などを上げていますが、焼却施設の処理能力や経費負担の点からも、この増加傾向は看過できるものではなく、事業系ごみ減量の取り組みにてこ入れをする必要があります。

## 【平成28年度北上市の施策に関する市民意識調査】

平成28年度に実施された北上市の施策に関する市民意識調査によると、資源循環型社会の形成の施策に対する意見は次のとおりです。（抜粋）

○改善需要度（改善需要度が高い属性）

位	属性分類	属性	改善需要度
1	居住年数	5年未満	1.82
2	年代	20歳代	0.93
3	職業	会社員	0.92
4	居住年数	10～20年未満	0.92
5	年代	50歳代	0.88

※改善需要度が高いほど、重要度の高さに対して満足度が低い施策と考えられ、満足度を向上させるための改善が必要。

○施策に対する意見（自由記述）

◆ごみ袋についての意見（44票）

- ・ごみ袋の手数料が高い（25票）
- ・ごみ袋の手数料を安くしてほしい（6票）
- ・ごみ袋の手数料を無料化してほしい（2票）
- ・ごみ袋が破れやすい（8票）
- ・ごみ袋の手数料が他市より高いのは納得できない（8票）

◆ごみ分別アプリについての意見（11票）

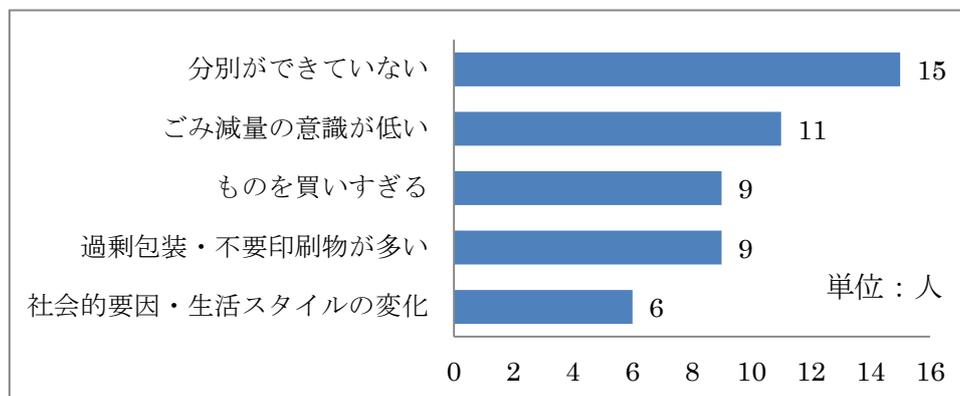
- ・アプリがあると知らなかった・もっと知らせてほしい（8票）
- ・便利である・活用したい（5票）

「居住年数：5年未満」と「年代：20歳代」の属性で改善需要度が高くなっていることから、特にも他自治体からの転入者や、若い世代の満足度が低い要因を分析し、改善していく必要があります。

### 【市民と議会をつなぐ会】

議会では、平成29年7月に市民と議会をつなぐ会においてごみ問題を取り上げ、このテーマを選択した藤根地区と黒沢尻西地区で、ワークショップ形式により意見交換を行いました。

○なぜ、ごみの減量が進まないと思いますか？



最も多かった意見は、分別に関するものでした。主な意見は次のとおりです。

- ・分別方法がわからない
- ・分別が難しい
- ・分別が面倒くさい
- ・ごみが資源になるという認識がない
- ・市のPR、指導不足
- ・ごみ百科を見ない、ごみ百科の分別記載が分かりづらい

次に多かった意見は、ごみ減量の意識に関するものでした。主な意見は次のとおりです。

- ・ごみが多いという実感がない
- ・市のごみのコスト状況を知らない
- ・個人的な減量のメリットが見えない
- ・どうせ有料だからという意識がある
- ・ものがあふれてリユースする意識がない
- ・もったいない意識の欠如

市民との意見交換を通じて、市のごみ減量・リサイクルの取り組みに関する情報や知識が、市民全体に十分に理解されていないことがわかりました。

## 【ごみ減量専任指導員及び公衆衛生指導員との意見交換】

平成29年6月には、ごみ減量専任指導員及び公衆衛生指導員との意見交換を行いました。主な意見は次のとおりです。

### 1 活動を通じての問題意識・困っていること

#### ○ごみ出しのルールについて

- ・不適正排出により残されるごみが後を絶たない
- ・収集されずに残されたごみの処理に困っている（近所の人には注意しにくい、同じ人に何度も注意するのは気が引ける、残されたごみを分別するのは大変、など）
- ・不適正排出されたごみへの対応が収集業者によって違う（分別されていないごみを収集してしまうと、不適正排出を容認することになる）
- ・分別が徹底されていない
- ・硬質プラが燃えるゴミになったことが浸透していない

#### ○その他

- ・市街地は生ごみコンポストを置くことは難しい
- ・剪定枝の処分に困る
- ・不適正排出への対応やパトロールに時間をとられ、本来やりたい啓蒙活動などができない

### 2 ごみを減量するために何が必要か

#### ○ごみ出しのルールを徹底

- ・不動産業者をとおして徹底してもらう
- ・分別されていないごみは収集せず残してもらう

#### ○資源化を推進

- ・雑紙の資源化を徹底する
- ・生ごみの資源化を進める
- ・資源化のための取り組みは、まずはモデル地区をつくる

#### ○意識啓発

- ・ごみの量の推移や減量目標を情報発信する
- ・市が市民の努力を認めることも必要
- ・資源「ごみ」という呼び方を改める

ごみ減量専任指導員や公衆衛生指導員は、ごみ集積所のごみ出しのルール徹底や不適正排出を行う住民への指導に苦慮していることがわかりました。

## 【岩手中部クリーンセンター視察】

平成29年5月には、岩手中部クリーンセンターを視察しました。職員との意見交換でわかったことは次のとおりです。

### 1 岩手中部クリーンセンターでのごみ処理量の推移（構成市町合計）

平成28年度の処理量は、56,528 t。

平成27年度と比較すると、平成28年度のごみ処理量は若干減少している。

### 2 構成市町別の可燃ごみ搬入量

構成市町のうち、もっとも搬入量が多いのは、花巻市、次いで、北上市、遠野市、西和賀町。花巻市の搬入量は減少傾向、北上市は増加傾向、遠野市と西和賀町はほぼ増減なし。

### 3 ごみを受け入れる際のチェックについて

センターに直接搬入されたごみは職員が立ち会っているのでチェックできるが、収集車により搬入されたごみをチェックすることは現実的に難しい。（すべての収集車のごみを広げてチェックするスペースはなく、手間も時間もかかる。抽出によるチェックは、事業系ごみ排出事業者からの反発が予想される。）

許可業者が収集車にごみを積み込むときにチェックするよう、構成市町から指導することとしている。

### 4 どのごみを特に減量する必要があるか

- ・ 廃プラスチック類（廃プラは、焼却により高温を発するため炉を傷めやすく、廃プラが大量に炉に入ることによって排ガスの数値を上昇させる原因となるため。）
- ・ 紙・布類（ごみ質分析では、組成中の紙・布類の割合がもっとも多く、資源化による削減の余地があるため。）
- ・ 不適正排出による不燃物類（アルミやガラスが混入していると、焼却炉で溶けて固まり、処理が困難。不燃物類は総排出量の2%にも及ぶことから、分別を徹底することで1,130 tの削減が可能であるため。）

ごみの分別・資源化により、かなりの減量ができることがわかりました。

また、分別されているかどうかをクリーンセンターに搬入された時点でチェックすることは難しいため、収集車に積み込む前の段階でのチェック機能をいかに働かせるかが重要であると言えます。

## 【東京都町田市行政視察】

平成28年7月には、東京都町田市を視察しました。

「町田市ごみ減量アクションプラン」では、ゴミとして処理する量を平成38年度までに6万トンに削減（40%削減）することを目標としています。ごみ焼却施設が老朽化し、施設の更新には数百億円がかかること、また、地元との合意を図るためにも焼却施設はよりコンパクトなものとしたいとの考えから、市民と協力してごみの減量に取り組むこととしたとのことでした。

町田市のごみ減量の取り組みで特徴的なものは次のとおりです。

### 1 視覚に訴える普及啓発

漫画やイラストを活用して、子どもにもわかりやすく、楽しみながらごみ減量に取り組めるように工夫して普及啓発活動を行っている。

### 2 ターゲットを絞った取り組み

町田市では、家庭系ごみ減量のターゲットを「生ごみ」と「紙類」と設定。家庭での取り組みを具体的に示すことにより減量を図っている。取り組みを強化するために用意されたメニューは次のとおり。

- ①段ボールコンポスト（集合住宅でもベランダで生ごみのたい肥化が可能）
- ②大型生ごみ処理機（10世帯以上で構成される団体に、大型生ごみ処理機を無料で貸し出し）
- ③PR用雑紙袋（紙類の資源化を啓発するため、出前講座やイベント等で配布）

### 3 ごみから資源を抽出するための多彩な取り組みメニュー

町田市では、ごみとして処分されるものの中から資源を抽出するためのルートを確保する取り組みを行っている。それらの取り組みは市民の利便性を高め、想定を上回る好評を得ているとのことである。

取り組みメニューとして、使用済み小型家電回収ボックスの設置、宅配便による使用済み小型家電の回収、くるくるコーナー（リユースのコーナー）などがある。

### 4 指定収集袋による収入は基金に積み立て、ごみ減量施策に活用

指定収集袋の収入から必要経費を差し引いた金額を基金に積み立てている。基金は有料化以降に新たに取り組みを始めた減量施策(\*)に使われ、基金の使途は市の広報紙で毎年公表される。なお、平成21年8月には、減量化が進んだことによる市民への還元として、ごみ袋の値下げを行っている。（1枚当たり2円～16円値下げ）

(\*)ペットボトルや剪定枝などの資源化、生ごみ処理機の普及、リサイクル広場の利用促進事業等

## 2 課題の整理

調査結果をもとに、議会では課題を次のとおり整理しました。

### 課題1 事業系ごみの排出実態が把握できていない

- ・クリーンセンターでゴミを受け入れる段階となつては、資源物が混入している排出事業所を特定し、指導することが難しい
- ・事業系ごみの資源化が進まない要因が分析されていない
- ・分別・資源化せずに焼却施設に持ち込んだ方が事業者にとってコスト的に有利な可能性がある

### 課題2 広報・啓発を強化する必要がある

- ・市のごみ減量・リサイクルの取り組みに関する情報が、市民全体に十分に理解されていない
- ・関心の低い層に届く広報・啓発を工夫する必要がある
- ・関心があっても、具体的にどのように取り組んでよいかわからない人もいると考えられる

### 課題3 市民のごみ減量・資源化のモチベーションを向上させる必要がある

- ・家庭ごみ手数料化に市民が慣れ、ごみの減量や分別に対する意識が低下している可能性がある
- ・家庭ごみ手数料の使途が可視化されておらず、市民に不満感がある
- ・ごみの減量目標が市民に浸透していない

### 課題4 市民・事業者と協働したごみ減量の取り組みに至っていない

- ・ごみの発生抑制のためには、商品やサービスを提供する事業者と、購入・利用する側の市民が目的を共有し、協力して取り組む必要がある

### 3 提言（具体的取り組み）

#### 提言 1 事業系ごみの実態を正確に把握し、実態に合わせた取り組みを行うこと

事業系ごみは平成22年度以降増加傾向にあり、特に可燃ごみの増加が著しい状況です。北上市ごみ処理基本計画では、排出量に占める割合の高い紙類、プラスチック類、生ごみ類の3種類を重点対象品目としています。

市は、市内の事業所を対象に行ったアンケート調査の結果をもとに、ごみの量が増加している事業所を中心に訪問し、増加の理由やリサイクルの推進が可能かどうかの調査を進めることとしています。市が実態把握に本腰を入れたことは、事業系ごみの資源化・減量化を推進するための大きな一歩と言えます。

今後、着実に事業系ごみの資源化・減量化を図るため、次の取り組みが必要と考えます。

##### (1) 事業者の取り組み水準の設定

北上市ごみ処理基本計画（後期計画）によると、事業系ごみのうち、紙類で38%、プラスチック類で91%、生ごみで68%が資源化されずに焼却されていることから、リサイクルの意識が浸透しているか疑問が多い状況にあります。そのため、今後事業所を訪問するにあたっては、事業者がどのような水準、目標を目指して取り組んでいけばよいのかについて、一定のガイドラインを作成し、これを示したうえで啓発・指導を行うことが必要です。

##### (2) 事業者が取り組みやすいリサイクルシステムの整備

事業者にとっては、例えば、機密古紙の情報が漏れることのない安心できるリサイクルシステムがない、生ごみをリサイクルしても生成した堆肥を自らは活用できない、などの理由によってリサイクルが進んでいない可能性があります。

今後予定されている事業所訪問により、分別・資源化の隘路を分析し、それを解消するための仕組みについて事業者と一緒に考え、市内の事業者が利用しやすいリサイクルシステムを整備していくことが必要です。

また、居住地により分別方法が異なることによる従業員の意識の違いや、分類の煩雑さにより分別・資源化が進まないことも考えられるため、分別区分ごとのごみ箱の設置を事業所に推奨するなどにより、分別意識の向上や分別の効率化を図ることが効果的と考えます。

##### (3) 収集運搬業者の役割の拡大

事業者に分別の意識を浸透させるため、市は、収集運搬業者に対し、収集時にはごみを厳しくチェックし、分別がされていない場合は収集しないことを徹底させなければなりません。収集時の分別確認は収集運搬許可の条件となっていますが、条件が遵守されているかどうかのチェックは行われていないことから、今後はどのように分別確認を徹底させるか検討が必要です。

また、事業者にとっては、出されたごみの処理に必要な情報の発信源は主に収集運搬業者であり、事業系ごみの減量・リサイクル対策を進めるうえで収集運搬業者は重要な役割を担っていると考えます。このような収集運搬業者の役割の重要度に鑑み、今後、運搬のみならず、減量・リサイクルに関し事業者に助言、情報提供を行うなど、収集運搬業者の役割を拡大することが必要と考えます。

## 提言2 様々な世代・生活パターンを考慮した普及・啓発を行うこと

北上市はこれまで、様々な媒体、手法を用いて普及啓発活動を行ってきました。特に、ごみ百科やごみカレンダーは全戸配布されており、市民の認知度は高いものと考えられます。

一方、それらの情報を受け取る側の市民に目を向けてみると、ごみや環境問題への意識が高い人や興味がある人には良く読まれ、理解されていると思われそうですが、意識の低い人や無関心な人に市の考えや思いが届いているかということと必ずしもそうではありません。ごみ減量の取り組みを促進するためには、これまで市が行ってきた情報発信をさらに充実させ、情報が届いていない層をターゲットにした効果的な働きかけが必要です。

例えば、次のような取り組みが効果的と考えます。

### (1) 不動産会社や事業主との連携による周知

転入者には転入届の際にごみ百科を配布していますが、北上市の特徴として、派遣社員など住民票を移さずに短期間で転入出をする人も多いものと推察されます。

また、今後は外国人居住者の増加が予想されますが、日本語や地域の生活に不慣れた外国人がルールを守ってごみ出しを行うには、より丁寧な説明が必要です。

不動産会社・管理人や雇用主である事業者の協力を得てごみ百科の配布・指導等を行うことにより、そのような人へもごみの分け方・出し方を周知できるものと考えます。

### (2) 「割れ窓理論」を応用した挨拶・声掛けによる不適正排出の防止

「割れ窓理論」とは、割れたまま修理されていない窓があると、無法状態・無関

心の雰囲気は周囲へ伝わり、犯罪の呼び水になるという考え方です。これは、ごみ問題にもあてはまり、事実、人目のない場所での不法投棄や、近所付き合いの希薄な地域での不適正排出が問題視されています。

ごみ集積所においては、監視・指導による不適正排出の防止や環境整備は、近隣住民との関係をぎくしゃくさせかねず、限界があります。

そこで、ごみ集積所での立会いの際に、「割れ窓理論」と対極にある挨拶・声掛けを行うことで、集積所が爽やかで明るい場所となり、不適正排出をしにくい雰囲気がつくられると考えます。高齢者層にごみ問題に関心が高い方が多いことから、地域の高齢者団体と連携して取り組むことも一つの方策と考えます。

地域の環境がきれいに維持されていること、コミュニケーションが豊富であることは、地域の防犯対策にもなります。さらに、日常的に声掛けを行うことにより、一人暮らしの高齢者等の異変に早期に気づき、必要な支援につなげることも可能になるなど、様々な副次的効果があると考えます。

### (3) 小学生等への環境教育を通じた親への啓発

市では、出前講座による啓発を行っておりますが、日中に仕事がある人や小さい子どもがいる若い世代が参加することは難しい場合があります。

そこで、小学生等への環境教育を、子ども自身の将来に向けた視点での教育だけでなく、子どもを通じて親への意識啓発を行うものとして位置付けることにより、子育て世代の家族全体を巻き込んだ取り組みにつながることを期待できます。

### (4) ごみ分別アプリのQRコードを集合住宅のごみ集積所に掲示する

ごみ分別アプリは、自身の行政区を登録することにより直近の収集日がわかったり、品名検索でごみの出し方がわかったりする便利なツールです。スマートフォン所持率の高い若年層への親和性は高いと思われませんが、認知度は高くありません。

そこで、ごみを出すときに必ず目にする位置にQRコードを掲示することで、登録・活用を促進することができ、集合住宅等入居者の分け方・出し方の徹底を図ることができると考えます。さらに、指定ごみ袋にQRコードを印刷すれば、より普及拡大できるものと考えます。

なお、これらの働きかけを行うに当たっては、端的でわかりやすく、印象に残る発信を工夫することが重要と考えます。また、一度周知をして終わりではなく、市の広報紙に連載コーナーを設けるなど、繰り返し周知し、いつでも市民の目に触れるようにしておく必要があります。

### 提言3 市民が取り組みやすい目標を設定し、取り組みの成果を可視化すること

北上市民には、ごみの減量・分別に日々努力しているという自負があります。一方で市民との意見交換会では、「自分にとってごみを減量するメリットが見えない」「ごみの減量に努力しているのに北上市だけ手数料が高く不公平感がある」などの声が多数あげられました。

市民活動の一層の活性化を図っていこうとすれば、こうした課題を解決しなければなりません。ごみ減量や資源化に取り組む人にとって励みをもたらす目標設定、取り組みが報われる仕組みを早急に整備することが必要です。

例えば、次のような取り組みが必要と考えます。

#### (1) 手数料収入や要した経費などの収支について毎年公表すること

手数料についての不満感を解消するには、まずはごみ処理の財務状況を市民に分かりやすい形で示し、納得を得ることが必要です。また、ごみを処理するために多額の税金が使われていることを知ることで、ごみを出さないことを意識した行動につながっていくと考えます。

#### (2) 減量目標はわかりやすく、根拠を明確にすること

市民との意見交換会でごみ処理基本計画の達成状況を紹介したところ、そもそも減量目標が認知されていないということがわかりました。市民に減量目標を自分事として捉えてもらうためには、単に数値を示すだけでなく、「何のためにこれくらい減らす必要がある」といった数値の根拠を十分理解してもらう必要があります。東京都町田市（資料1）のように、わかりやすく、印象に残るような目標の設定・啓発を行い、併せて、どのように減量すればよいのか具体的な取り組みを紹介することが必要です。

#### (3) 地域ごとのごみ排出量やリサイクル率を調査し、公表すること

市内には、戸建て住宅の多い地域、集合住宅の多い地域、単身世帯が多い地域、地域活動の活発な地域など、地域ごとにそれぞれ特性があり、一律の施策では地域により取り組みの度合いに偏りが出ます。地域ごとの1人1日当たりごみ排出量やリサイクル率を公表することにより、取り組みが活発な地域ではその成果が明確に表れるので、更なる取り組みの励みとなるものと考えます。また、取り組みの強化が必要な地域については、モデル地区に指定し、地域特性を考慮した対策メニューを行うといったきめ細やかな対応を行うことも可能になります。

#### (4) 市民の努力によりどのように成果が上がったかを周知すること

北上市の1人一日当たり家庭系ごみ排出量は、全国の類似団体と比較しても少なく、岩手県が公表した平成29年9月の市町村ごみ排出量では、人口5万人以上の市の中で、家庭系ごみの1人一日当たり排出量が花巻市について2番目に低く、資源ごみの割合は最も高い数値となっています。これは、北上市民のごみ減量・資源化の取り組みの成果の表れです。この市民の努力を市が認め、市内外にアピールすることにより取り組みの励みとなり、さらには、市民のシビックプライドの醸成にもつながるものと考えます。

また、家庭ごみの手数料については、経済的インセンティブが薄れてきていることや、居住年数の浅い市民には手数料化の経緯や意義が浸透していないと思われることから、新たな一手が必要です。例えば、東京都町田市のように、ごみを減量することができたら指定ごみ袋の値段を下げる等、市民が手数料化の意義を再認識し、同時に減量の取り組みの励みとなるような方策を検討することが必要と考えます。

#### 提言4 市民・事業者と協働したごみの発生抑制の仕掛けづくりを行うこと

北上市においては、ごみの資源化の意識はかなり根付いてきているものと思われます。一方、発生抑制については、マイバッグ持参の取り組みは全国的にも浸透してきましたが、当市においては市民の目に触れるような啓発や、特徴的な取り組みは今のところ見られていません。発生抑制のためには、商品やサービスを提供する事業者と、購入・利用する側の市民が目的を共有し、相互に理解し、補完し合ってみんなで取り組んでいくことが大切です。今後は発生抑制の取り組みをさらに進展させるため、市民・事業者と協働して仕掛けづくりを行う必要があると考えます。

例えば、次のような取り組みが効果的と考えます。

##### (1) 30・10運動の推進

30・10運動とは、外食に着目した食品ロス削減の取り組みです。宴会の開会時と閉会前の一定の時間、自席で食事に専念することを促すもので、市民の目に触れやすく、印象に残りやすい特徴的な場面であることから、食べ切りの啓発として大変有効と考えられます。

運動を展開するにあたっては、温かいものは温かいうちに、冷たいものは冷たいうちにおいしくいただくことが結果的に食べ切りにつながることから、料理の種類やボリューム、提供のタイミングを工夫してもらうなど、お店と幹事の連携が欠かせません。まずは、モニター店を設定し、協力して取り組みを行い、取り組みで得られたノウハウを市内の飲食店に広めていくのがよいと考えます。

## (2) 商品トレーや広告チラシを減らすよう事業者働きかけること

市民と議会をつなぐ会では、過剰包装やチラシなどの不用印刷物が多いとの意見がありました。スーパーでは、トレーから袋に食品を移し替え、トレーをその場で破棄する買い物客もいることから、簡易包装を望む消費者は多いと考えられます。

首都圏のスーパーでは、トレーを使わずに真空パックで包装した精肉商品が増えています。真空パックは包装資材の使用量を約40%減らせるうえ、肉が空気に触れないため日持ち向上のメリットもあります。

また、市内のスーパーでは、紙媒体によらない広告を行う店もあります。電子チラシやコミュニケーションアプリによる広告配信を行うものですが、新聞を購読していない世帯にもお知らせできるメリットがあります。

市は、そのような消費者ニーズや、事業者にもメリットがあることを事業者に伝え、簡易包装による販売や、電子チラシ等を活用し、DMやチラシの印刷は必要最小限とすることなどを、事業者に積極的に働きかけていくべきです。

## (3) 市主催イベント等で参加者を巻き込んだごみ発生抑制の取り組み

イベントに関わる全ての人に目的と内容、協力を呼びかけ、参加者を巻き込んだ取り組みを実践することは、ごみ発生抑制の啓発に大変効果的と考えます。

例えば、市主催のイベント等において、イベント告知に合わせてマイバッグ・マイボトル・マイ箸の持参を呼びかけたり、出店業者にリユースできる資材や食器を選んでもらったりなど、市がロールモデルとなって、ごみ発生抑制の取り組みの輪を広げていくべきと考えます。